

JICの活動の進捗、今後の方向性

2024年12月18日

株式会社 産業革新投資機構
Japan Investment Corporation

JIC

- 株式会社 産業革新投資機構（JIC : Japan Investment Corporation）は、2018年9月、産業競争力強化法に基づき、オープンイノベーションを通じた産業競争力の強化と民間投資の拡大という政策目的の実現に寄与するべく、発足した投資会社。
- JICは、傘下のファンドや民間ファンドへの投資を通じて、政策的に意義のある事業分野へのリスクマネーを供給。

JICグループ



株式会社INCJ（設立:2018年9月）

既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足。産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的とした投資活動を行う。



JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社（設立:2020年7月）

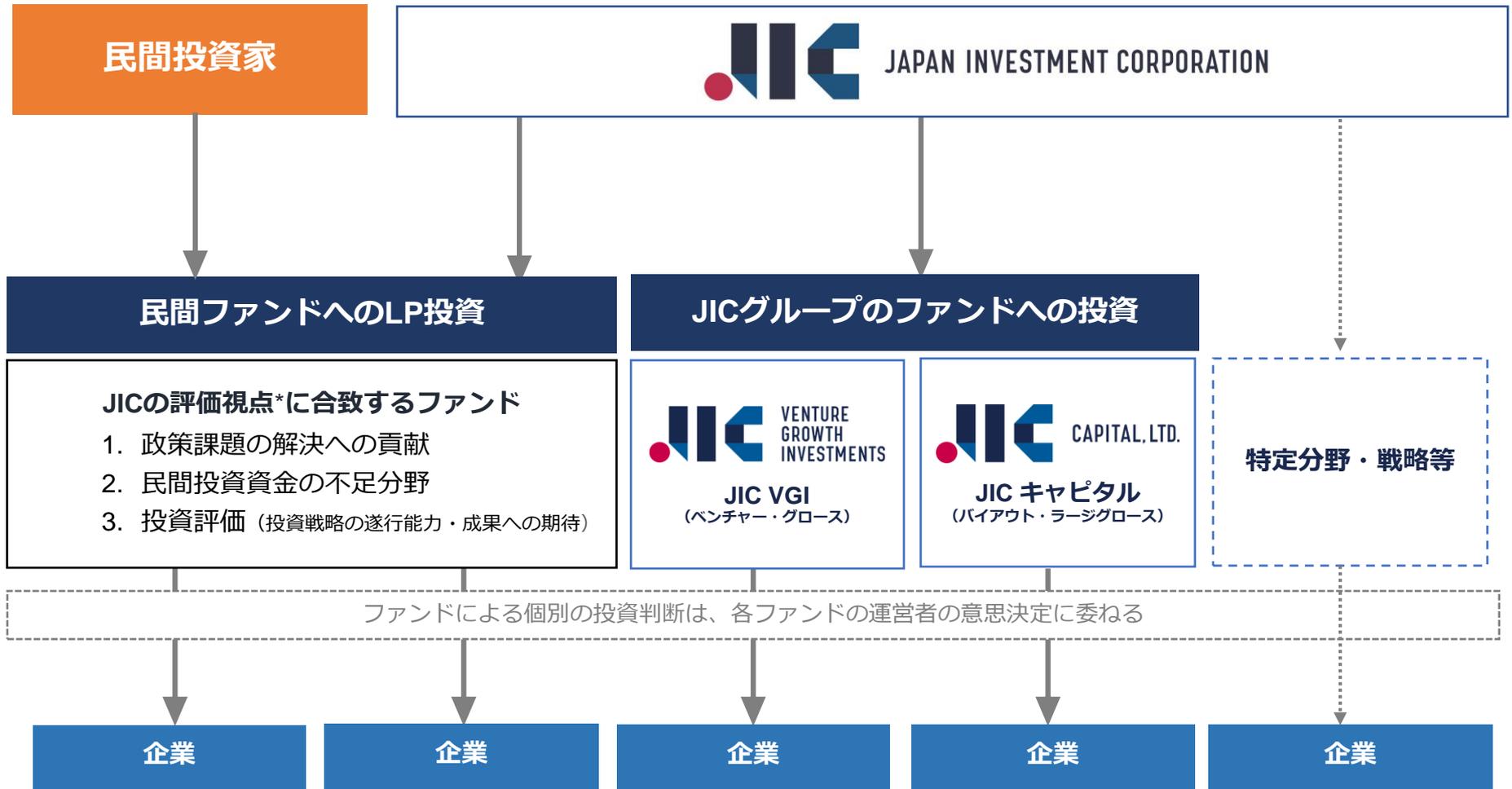
ベンチャー・グロース投資活動により我が国のイノベーションを促進し国際競争力の向上に寄与。産業及び社会課題の解決を目指す。



JICキャピタル株式会社（設立:2020年9月）

Society5.0実現に向けた新産業の創造、国際競争力強化に向けた事業再編の促進、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進をはじめとした次世代社会基盤の構築に向けたリスクマネー供給を担う。

- JIC本体は、原則、ファンドへの投資を行い、JICグループのJIC VGI、JIC キャピタルが企業等に対する投資を行う体制。



*上記視点に加えて、募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

- 2019年12月の新体制発足以降、投資活動を行うための集中的な体制整備、組織の再構築を経て、投資活動を本格化。JICが、民間ファンド、グループ子会社2社（JIC VGI、JICキャピタル）が運用するファンドに対し、出資約束を行った実績は以下の通り。



民間のVC・PEファンド



ファンド数 : 43
出資約束総額 : 2,089億円

1号 : 1,200億円 (20年9月設定)
2号 : 2,000億円 (23年1月設定)
オポチュニティファンド : 400億円 (23年9月設定)

1号 : 2,000億円 (20年11月設定)
共同投資ファンド* : 9,000億円 (22年10月変更決定)

戦略	地域	ファンド数	出資約束額
VC	国内	27	945億円
	海外	14(*)	804億円
PE	国内	2	340億円

*共同投資ファンドについて、20年の設立時に比べ、国内市場で大型案件が増加傾向にあり、JICとして取り組む政策的意義のある案件が含まれ得ることに伴って、増額

*主として海外のスタートアップに投資するファンドは、以下の観点から政策的な意義を認め、投資している。
(2024年11月末時点の為替レートで換算)

- ✓ 国内事業会社等のオープンイノベーションの促進
- ✓ 日本発の創薬シーズを海外のエコシステムを活用し事業化
- ✓ 国内VC・スタートアップと海外VCとの連携強化

*海外ファンド数は、ドル建てのファンドをカウントしている

VC、スタートアップ分野

- JICとしては、「ディープテック」、「ライフサイエンス」、「プレシード・シード」、「グロース」、「ゴー・グローバル」等の分野が重点分野。政府の「スタートアップ育成5か年計画（2022年）」等も踏まえつつ、引き続きVC、スタートアップへの支援に取り組む。

また、リスクマネーを巡るエコシステムの発展に向けた取組にも、これまで以上に力を入れていく。

- ① グローバルスタンダード・プラクティスの国内市場への導入に向けた、国内VC・スタートアップと海外VCとの連携強化の取組が進展（Atomico共催イベント、Transpose関連イベント）。



- ② JIC VGIはグロース投資を中心としつつ、ディープテック・ライフサイエンス領域を含む新産業育成に向けた投資活動を継続。
累計76件に投資実行。IPO：5件、M&A：1件、株式譲渡：1件（2024年11月末時点）。
スタートアップのIPO後の成長を支援するアフターマーケット戦略を掲げるオポチュニティファンドの出資先がアワードを受賞（2024年10月 ネクセラファーマが、サイトライン・ジャパン・アワード2024を受賞）。
- ③ これまでも、「地方に眠る将来性のある技術の活用」を重点分野のひとつとして、地方の大学発ベンチャー等の資金需要に対応。政府の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（2024年11月）」も踏まえ、地方のスタートアップ支援にもこれまで以上に積極的に取り組む。
- ④ リスクマネーを巡るエコシステムの発展に向けた取組の一環として、JIC投資先ファンドのミドルバック担当者による意見交換会を実施。

PE分野

- DXやGXなど、技術革新・市場変化に伴う新産業創出、産業構造の变革が求められる中、JICは、JICキャピタルによるバイアウト・ラージグロス分野のPE投資を中心に、産業競争力強化に貢献。

- JICキャピタルの主な投資案件（これらの着実な実行とともに、新たな案件の組成に取り組む）
 - ① **JSR**：JICCによる取締役2名、監査役1名の派遣及び社外取締役・社外監査役の選任等を通じガバナンスの強化とモニタリングへの関与を行いつつ、構造改革、業界再編を通じた成長戦略の実行を支援。

ライフサイエンス事業について、その競争優位性を活かしつつ、構造改革の支援を行うとともに、再編の主眼でもあるデジタルソリューション事業が堅調に推移していることを踏まえ、半導体材料業界における再編に向けた取組を支援していく。



- ② **新光電気**：先進半導体パッケージ分野の事業化を強かに支援し、日本の半導体産業の国際的な競争力強化に貢献。公開買付け開始時期は2025年1月下旬以降を見込む。

新しい投資テーマ

- 国内市場や政策の動向などに対応し、JICが投資検討対象とするテーマの拡充を行う。
 - ① **GX**：新たに国内外のスタートアップ、中堅企業向け成長資金供給、バイアウト、インフラストラクチャーを投資対象とするファンドへの出資を検討する。
 - ② **エンゲージメント**：エンゲージメントファンドへの投資を検討する。建設的・友好的なアプローチを通じた中長期的な企業価値向上を促す活動を支援。

(2024年6月27日開催 JSR株式会社・JICキャピタル共同記者会見資料から抜粋)

① JSRを 取り巻く環境

- 日本の半導体材料産業の業界は、欧米の同業他社に比べれば規模の小さい企業が多いグローバルニッチの世界
- 現在は国際競争力は高いが、将来に向け、海外の企業と伍すためには、事業規模の拡大、プロダクトの質の向上が必須

② 今後の方向性

- 半導体・バイオテック市況が厳しい中で、まずは構造改革をし、中期的には収益性改善
- 半導体材料は業界再編を視野に入れた成長戦略やR&D投資の検討
- ライフサイエンス事業、ディスプレイ材料事業、合成樹脂事業など、半導体材料事業以外の方向性も一致

③ JICCの 投資意義

- 今後は株主として、戦略的パートナーとなり、JSRが短期的な業績への影響にとらわれず、大胆かつ、中長期的な戦略投資をスピード感を持ち円滑に実行できるよう構造改革や業界再編を機動的に推進
- 本取組を通じて、我が国の半導体材料産業の国際競争力強化に向けた事業再編を推進

- 2024年6月、産業競争力強化法が改正され、**JICの運用期限が2050年3月末までに延長。**
- **2050年を見据え、中長期的な視点で、日本のリスクマネーを巡るエコシステムの成長・発展のために役割を果たしていく。**
- 今後、長期的なミッション遂行が求められるとともに、エコシステムの発展に向けて個別案件を超えた取組も増えていくことから、**プロジェクト的な考え方に加え、コーポレートの視点での組織運営にも更に注力していく。**

【2050年を見据えた対応・取組の例】

- ① **2050年を見据えた経営・組織運営、人材採用・育成、体制強化の推進**
 - ・ **新たな分野への投資や事業の長期化を踏まえた、ミッション遂行が可能な組織の整備**
投資プロフェッショナル等人材の待遇見直しの検討、長期的な資本政策に向けた議論の開始
 - ・ **事業の長期化を踏まえた、適切なガバナンスの確保**
大規模案件についてのコミュニケーション強化、社内ルールの網羅的な見直し
- ② **長期運営に向けた企業風土、文化の進化**
 - ・ **JICの価値を最大限発揮するための企業風土の醸成**
運用期限延長を踏まえたグループ内MVV見直し、政府や関係機関との意見交換・連携の推進
 - ・ **職員が能力を十分に発揮するための文化の進化**
社内DE&I取組の議論、グループ内のコミュニケーション活性化（イベント開催等）
- ③ **グローバルな目線による、日本のエコシステムの成長支援**
 - ・ **投資活動等を通じた海外との連携強化や、期待する行動水準の共有・発信**
共催イベントの開催等、海外VCとの連携強化による国内エコシステムへの還元
投資先に対してハラスメントポリシーや行動規範の策定を求める動き

DE&Iの推進、ESG投資への取組

- ・ リスクマネーの好循環の実現を通じ日本経済の持続的成長に貢献するため、環境整備の一環として、リスクマネーを巡るエコシステムにおけるDE&Iの推進と、その土台となるJICグループでのDE&Iの推進を行う。
- ・ また持続的な価値創造の観点からESG投資が重要であり、引き続き積極的に取り組む。

投資活動を通じた取組／普及啓発・発信

- ①PRI署名（2023年11月）、PRIアトキン代表と面談（2024年3月）
- ②「環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する取組方針」策定（2023年10月）
- ③JICの投資先モニタリング・ヒアリング（2023年度実施、今後も定期的に実施予定）
投資先VC等にESG及びDE&Iに関する取組状況について確認。
投資検討時点でのESG 観点の組み込みが進む一方、DE&Iに関しては投資先でも女性キャピタリスト・意思決定者の割合が少ないという結果。
- ④PEWIN 年間アワード受賞(2024年9月)
- ⑤出資要件の見直し（行動規範・倫理規範、ハラスメント防止規程制定（2024年12月））
スタートアップ業界や投資業界のガバナンス体制の整備やDE&I推進を目的として、行動規範・倫理規範（8項目）およびハラスメント防止規程（10項目）の制定を出資要件とする。
- ⑥DE&Iを推進している投資先をホームページ等で紹介（2024年4月～）

社内の取組

- ⑦行動規範改訂（2024年3月）
DE&I推進を当社の行動規範等に明示的に位置付け、24年度の役職員の人事目標設定に反映。
- ⑧DE&I推進委員会による議論（2024年4月～）
DE&I推進に関して議論等を行う内部の推進委員会・推進チーム（4チーム／職員26名参加）を始動し議論・検討。対内・対外の取組とあわせ、DE&IポリシーやKPIの策定を検討。
- ⑨社内研修（LGBTQセミナー、ESGセミナー等実施）（2024年3月～）

- グループ内のDE&I推進委員会（12月11日）にて、**DE&I推進ポリシーを策定**。
- **JICグループ共通のDiversity, Equity & Inclusionの定義等**について、すべてのステークホルダーの方々に宣言するもの。

JICグループDE&I推進ポリシー ～社会や業界の構造革新へのチャレンジ～

DE&Iは様々な分野において、多様な視点を取り入れ、イノベーションを誘発し、競争力を向上させるために必要な考え方です。

JICグループでは、リスクマネーの好循環を実現するため、経営理念と本ポリシーに基づき、強い決意をもち、ためらわずにDE&I推進の取組を進めていきます。

Diversity（多様性）：一人一人の多様な個性を活かし、新しい事柄を取り入れることをためらわない組織を目指します。

Equity（公平性）：性別、人種、年齢、障害などに基づく不公平な取り扱いを排除し、一人一人が働く中でその能力を最大限に発揮できるよう、公平な機会を提供します。

Inclusion（包括性）：一人一人が互いの違いを認め合い、主体的に参加することで、それぞれの個性を最大限に引き出し合い、より高い価値を生み出します。

DE&I推進のうち、女性活躍推進に係る目標

- JICグループでは、「日本のファンド業界における女性活躍の推進」を当面の全体目標とする。
- 女性活躍推進の前提として、①JICグループが投資先の国内ファンド全体で達成する目標※、その土台としての②グループ全体の構成に係る目標を策定した（12月11日 DE&I推進委）。
（※投資先ファンド全体で達成を目指すものであり、女性比率の達成や役員への女性の登用を出資の条件とするものではない。）

【JICグループDE&I推進のうち、女性活躍推進にかかる目標】

①JICグループがその投資先の国内ファンド※1全体で達成する目標※2：

※1国内ファンドとは、国内に投資拠点を有するファンドを指す。

※2これまでの投資先も含めた累積の目標であり、この達成のためには新規の投資先でこれを上回る比率を達成することが必要。

(1)10年後に投資先ファンド全体で女性の投資担当者が40%

(2)10年後に投資先ファンド全体で意思決定者に女性を含むファンドを全体の20%

②グループ全体の構成に係る目標：

(1)2030年までに、グループ全体における女性比率を40%以上

(2)2030年までに、グループ全体におけるフロント職員の女性比率を30%以上

(3)2030年までに、グループ全体における

経営あるいは投資活動における意思決定に関わる者※の女性比率を30%以上

※役員およびマネージングディレクター（MD）など